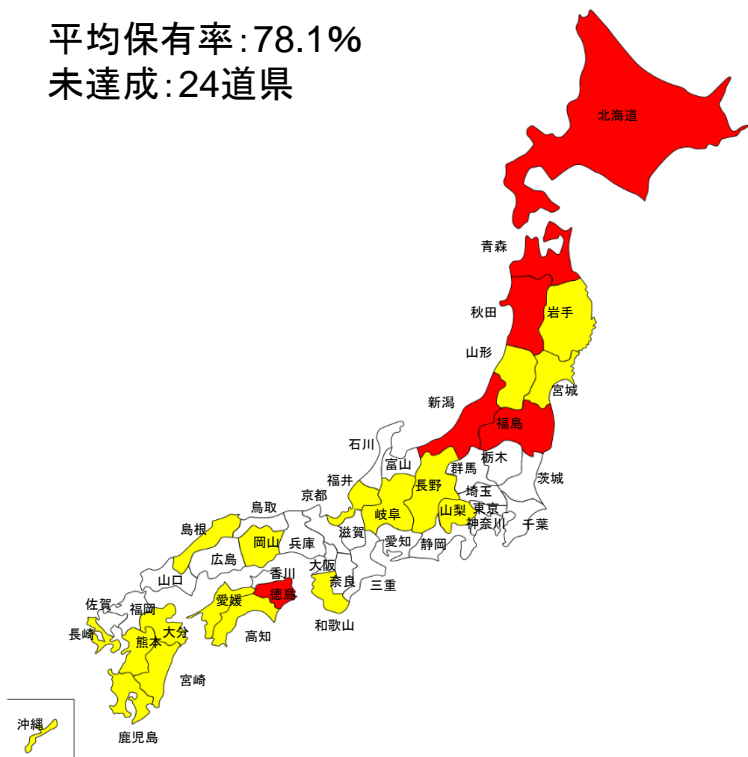


<政策目標2-3> 消費生活相談員の資格保有率を75%以上に引き上げ

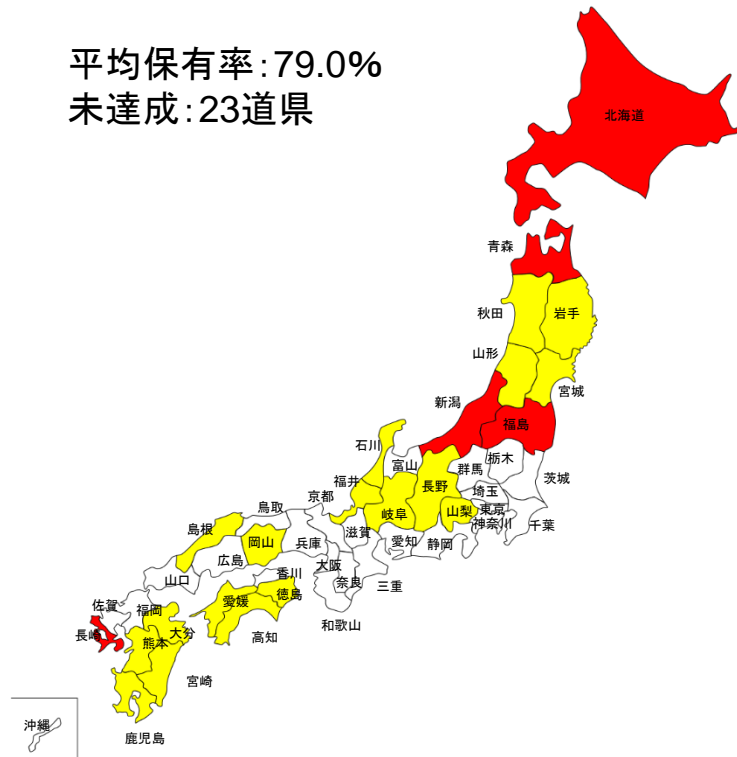
平成26年4月1日現在

平均保有率:78.1%
未達成:24道県



平成27年4月1日現在

平均保有率:79.0%
未達成:23道県



- : 資格保有率 75%以上 (23都府県 → 24都府県)
- (Yellow) : 資格保有率 50%以上75%未満 (18県 → 18県)
- (Red) : 資格保有率 50%未満 (6道県 → 5道県)

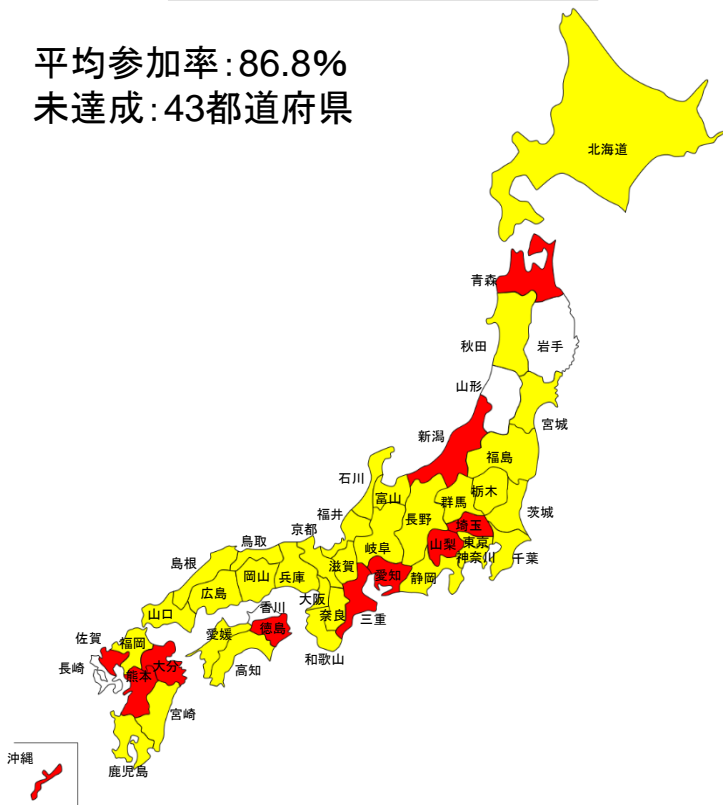
(注) 以下の3資格のいずれかを有する相談員の割合。
 ・消費生活専門相談員(独立行政法人 国民生活センター)
 ・消費生活アドバイザー(一般財団法人 日本産業協会)
 ・消費生活コンサルタント(一般財団法人 日本消費者協会)

出所: 消費者庁「平成27年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-4> 消費生活相談員の研修参加率を100%に引き上げ(各年度)

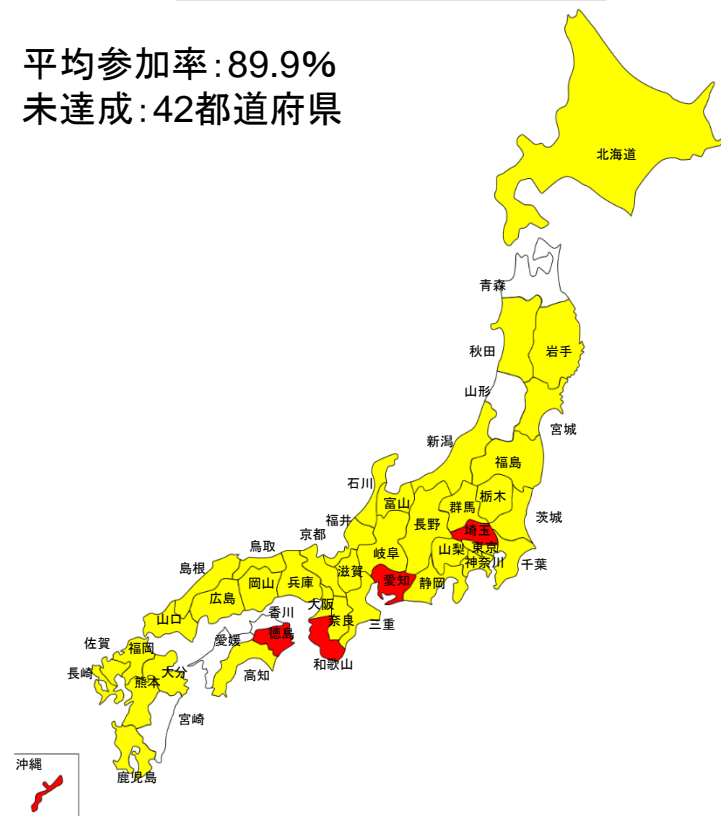
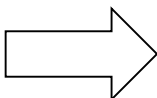
平成26年4月1日現在

平均参加率:86.8%
未達成:43都道府県



平成27年4月1日現在

平均参加率:89.9%
未達成:42都道府県

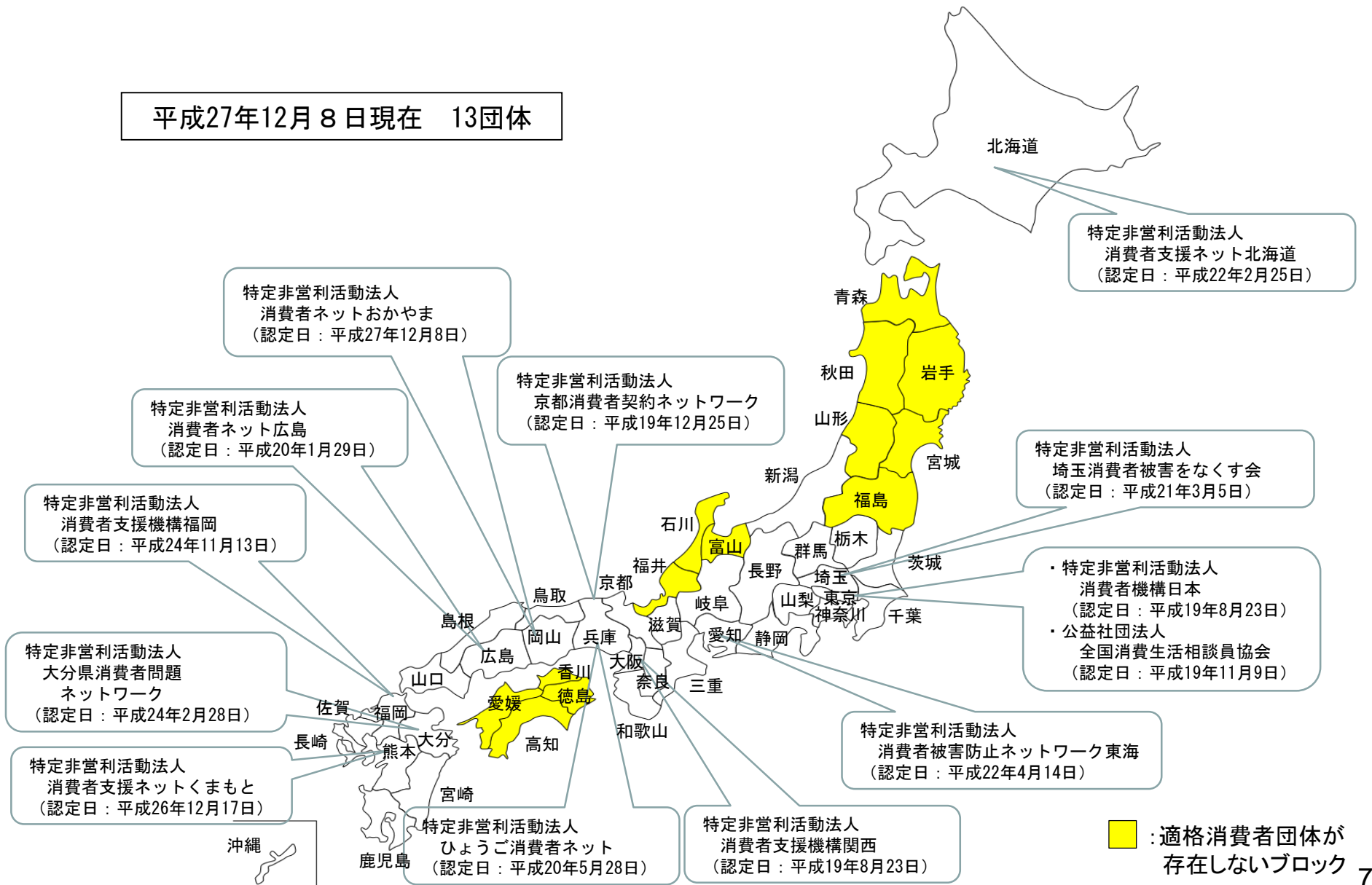


- : 研修参加率 100% (4県 → 5県)
- (Yellow) : 研修参加率 80%以上100%未満 (32都道府県 → 37都道府県)
- (Red) : 研修参加率 80%未満 (11県 → 5県)

<政策目標3>

適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に設立促進

平成27年12月8日現在 13団体



(注) 適格消費者団体とは、消費者全体の利益擁護のために差止請求権を適切に行使することができる適格性を備えた消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた団体。(消費者契約法第2条第4項)

